2022年7月1日
公益財団法人イオン環境財団

「第32回イオン環境活動助成」助成先公募開始

地球環境の持続性に貢献する里山づくりを目指す

公益財団法人イオン環境財団は、7月1日（金）から、第32回イオン環境活動助成の公募を開始します。

イオン環境財団は、1990年「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、地球環境をテーマにした日本初の企業単独の財団法人として、岡田卓也（当財団 名誉理事長、イオン株式会社 名誉会長相談役）より設立されました。設立以来、世界各地の多様なステークホルダーや地域ボランティアの皆さまとともに、「助成」をはじめ、「植樹」「環境教育」等を中心に様々な環境活動を実施してまいりました。

「助成」では、持続可能な社会実現のための環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を支援するため、毎年総額1億円の助成を行っており、これまでの31年で、累計3,250団体に対し、総額29億6,591万円を助成しました。

公募の基本テーマと活動分野を、時代の変化に対応して変えており、本年は、第31回に引き続き「里山コモンズの再生」というテーマで公募を実施します。過度の開発などによる荒廃や、人手が入らず放置された現在の里山の課題解決のため、里山の保全・修復・活用への取り組みが重要となります。人と自然との望ましい共生関係を、地域内外の多様な人々との連携で取り戻すことで、地球環境の持続性に貢献する開かれた里山づくりに取り組みます。

また、本年より、新たな活動分野として、里山保全の親和性のある伝統文化の継承活動並びに、被災地での里山復興活動を追加し、里山の再生活動について、より多面的な取り組みを通じ、更なる拡大を目指していきます。

当財団は、今後も地球市民として、環境活動を推進・支援するとともに、助成先団体をはじめ、地域の皆さまとともに、地域に根差した環境活動に取り組んでまいります。

記

＜第32回イオン環境活動助成　概要＞

基本テーマ：　「里山コモンズの再生」
活動分野：　1. 里山（里地・里川・里湖・里海を含む）の保全・維持・管理
2. 植樹を含む里山の修復
3. 野生動植物・絶滅危惧生物の保護
4. 自然資源の利活用
5. 自然環境教育
6. 里山に関わる伝承活動（新）
7. 被災地の里山復興活動（新）
助成総額：　1億円
対象団体：　持続可能な社会の実現に向け、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体
活動対象期間：　2023年4月1日～2024年3月31日
募集期間：　2022年7月1日（金）～8月15日（月）18:00まで
応募方法：　当財団のホームページから応募後、申請書を郵送
公募説明会：　オンライン（ZOOM）及び会場（東京）にて開催

＊応募方法、説明会等の詳細につきましては、ホームページをご確認ください http://www.aeon.info/ef/

以上

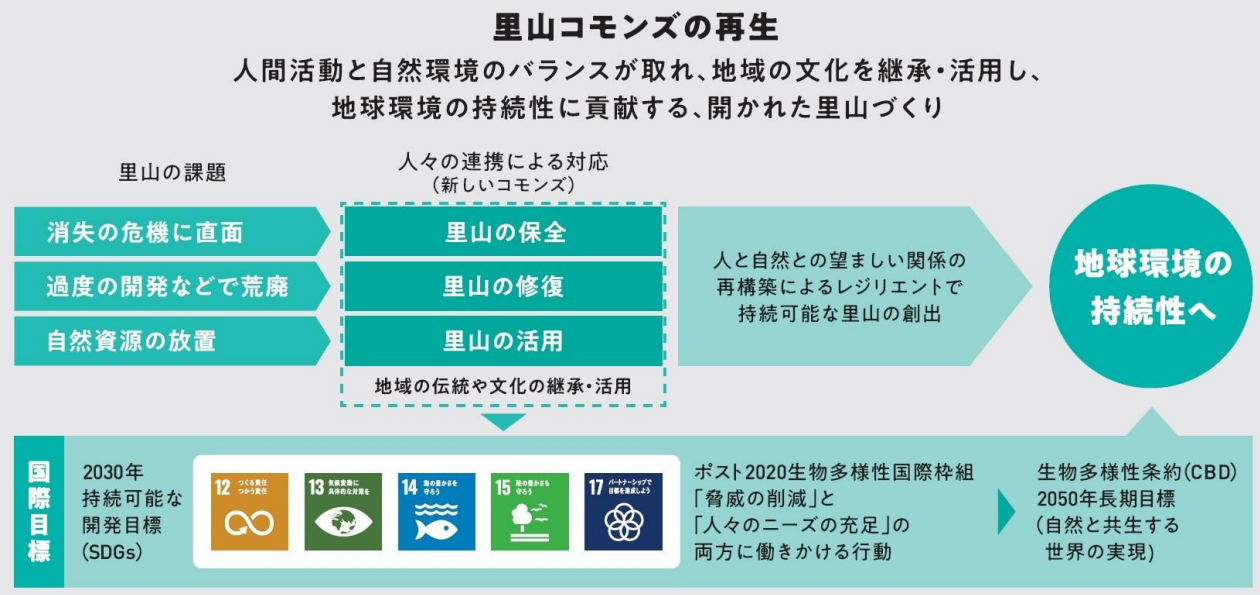
【参考】

■公募説明会

日程	時間	場所
7月9日（土）	10:00～11:00、14:00～15:00	オンライン
7月15日（金）	10:30～11:30、14:00～15:00	TKP東京駅カンファレンスセンター カンファレンスルーム11E ＊オンラインでも参加可能
7月21日（木）	12:00～13:00、18:00～19:00	オンライン
8月1日（月）	12:00～13:00、18:00～19:00	オンライン

＊説明会へ参加ご希望の方は、当財団のホームページから参加申込の上、ご参加ください https://www.aeon.info/ef/

■第31回イオン環境活動助成　基本テーマ



【イオン環境財団のその他の主な活動事例】

■植樹（イオンの森づくり）
各国政府や地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、市民ボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。これまでに日本を含む11か国で植樹を行い、イオン全体の累計植樹本数は1，241万本を越えました。（2022年2月末時点）
今後は、これまでの「植える」「育てる」「活かす」活動をさらに進化させ、持続可能な地域の実現に向け、人と自然が共生する「イオンの里山」づくりに取り組みます。

■環境教育
環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を2012年から毎年開催し、これまでに10か国のべ679名が参加しました。再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、2009年からこれまでに4か国の56校に寄贈しました。また、2020年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

■パートナーシップ
持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。例えば2020年に早稲田大学、2021年に東北大学、2022年に東京大学と連携協定を締結し、「AEON　TOWAリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。